

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	ソーダニッカ株式会社
【英訳名】	SODA NIKKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 洲 崇 彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	東京3245局1803番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部門長 安 江 正 人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	東京3245局1803番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部門長 安 江 正 人
【縦覧に供する場所】	ソーダニッカ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号) ソーダニッカ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市西区牛島町6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 3 四半期 連結累計期間	第70期 第 3 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	73,214	69,743	96,323
経常利益 (百万円)	1,226	977	1,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	772	665	835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	985	1,703	300
純資産額 (百万円)	21,157	21,827	20,473
総資産額 (百万円)	58,815	58,080	52,258
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.96	26.70	33.50
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.0	37.6	39.2

回次	第69期 第 3 四半期 連結会計期間	第70期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.00	11.48

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や個人消費の底堅さなどに支えられ、緩やかな回復基調にあるものの、中国を初めとする新興国経済の減速や米国大統領選挙に伴う為替相場の変動など、その先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましても、生産や企業収益は持ち直しつつありますが、厳しい事業環境は継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高69,743百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益802百万円（同23.9%減）、経常利益977百万円（同20.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益665百万円（同13.8%減）となりました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度より中期経営計画「Go forward STAGE 1」を始動させております。国内市場を5つの事業領域に分け、成長が期待される領域・業種ごとにニーズを汲んだ提案営業を推進するとともに、これまでと同じく中国・ASEAN地域における海外取引の拡大、環境関連ビジネスの強化に努めてまいります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「機能材事業」に含めていた一部商品について、報告セグメントの区分を「化学品事業」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは取扱数量が増加したものの、市況の低迷により減収となりました。その他の商品につきましては、アルミニウム化合物及び炭酸ソーダは増収となりましたが、塩素酸ソーダ、活性炭は減収となりました。

有機薬品につきましては、界面活性剤、高分子凝集剤は需要が伸長し増収となりましたが、製紙用ラテックス及びその他の石油化学製品は原油安による市況下落により減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ3.5%減の50,215百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ0.9%減の1,595百万円となりました。

#### 機能材事業

機能材事業も化学品事業と同様に原油安に伴うナフサ価格下落の影響を受ける中、包装材料につきましては、ポリプロピレンフィルム及びナイロンフィルムが増収となりましたが、ポリエチレンフィルム及び複合フィルムは減収となりました。

合成樹脂につきましては、物流容器及びタンク類が増収となりましたが、ポリエチレン樹脂及びポリプロピレン樹脂は減収となりました。

機器類につきましては、機械器具設置工事及び包装関連機器が増収となりましたが、電気関連機器は大型案件の減少により減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ8.1%減の17,632百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ18.8%減の554百万円となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、曹達日化商貿（上海）有限公司が減収となったことにより、売上高は前年同四半期に比べ4.2%減の1,895百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ36.7%減の45百万円となりました。

### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,822百万円増加し、58,080百万円となりました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が1,230百万円、受取手形及び売掛金が3,063百万円、投資有価証券が1,550百万円それぞれ増加いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が4,456百万円、繰延税金負債が445百万円それぞれ増加いたしました。純資産の部では、その他の有価証券評価差額金1,129百万円増加いたしました。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	25,168,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		25,168		3,762		3,116

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,931,500	249,315	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		249,315	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権10個）が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	225,900		225,900	0.9
計		225,900		225,900	0.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,883	8,113
受取手形及び売掛金	30,952	34,016
商品及び製品	2,047	2,621
その他	1,025	343
貸倒引当金	21	25
流動資産合計	40,887	45,069
固定資産		
有形固定資産	1,705	1,761
無形固定資産	66	59
投資その他の資産		
投資有価証券	8,897	10,448
その他	743	780
貸倒引当金	43	40
投資その他の資産合計	9,598	11,189
固定資産合計	11,370	13,010
資産合計	52,258	58,080



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,882	27,339
短期借入金	5,308	5,090
未払法人税等	184	74
引当金	293	154
その他	536	535
流動負債合計	29,204	33,194
固定負債		
繰延税金負債	859	1,304
退職給付に係る負債	970	1,001
その他	751	752
固定負債合計	2,580	3,058
負債合計	31,784	36,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	10,709	11,026
自己株式	63	63
株主資本合計	17,538	17,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,757	3,886
繰延ヘッジ損益	10	8
土地再評価差額金	147	147
為替換算調整勘定	120	4
退職給付に係る調整累計額	80	74
その他の包括利益累計額合計	2,934	3,972
純資産合計	20,473	21,827
負債純資産合計	52,258	58,080

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	73,214	69,743
売上原価	68,310	64,880
売上総利益	4,903	4,862
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	827	938
給料及び手当	1,221	1,267
賞与引当金繰入額	126	127
役員賞与引当金繰入額	31	31
退職給付費用	62	76
その他	1,579	1,619
販売費及び一般管理費合計	3,849	4,060
営業利益	1,054	802
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	170	181
その他	55	41
営業外収益合計	229	226
営業外費用		
支払利息	39	31
売上割引	3	3
為替差損	4	11
その他	9	4
営業外費用合計	57	51
経常利益	1,226	977
特別利益		
負ののれん発生益	-	72
特別利益合計	-	72
特別損失		
段階取得に係る差損	-	23
固定資産除売却損	-	16
特別損失合計	-	40
税金等調整前四半期純利益	1,226	1,010
法人税、住民税及び事業税	372	306
法人税等調整額	82	38
法人税等合計	454	344
四半期純利益	772	665
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	772	665

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	772	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	1,129
繰延ヘッジ損益	8	18
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	42	116
退職給付に係る調整額	0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	213	1,037
四半期包括利益	985	1,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985	1,703
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)</p>
<p>連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社日進は、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p>

(会計方針の変更等)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)</p>
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。</p>

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	764百万円
支払手形	百万円	170百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	134百万円	100百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	187	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,057	19,177	1,979	73,214		73,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,232	1,232	1,232	
計	52,057	19,177	3,211	74,446	1,232	73,214
セグメント利益	1,609	683	71	2,364	1,309	1,054

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,309百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,215	17,632	1,895	69,743		69,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,535	1,535	1,535	
計	50,215	17,632	3,431	71,278	1,535	69,743
セグメント利益	1,595	554	45	2,195	1,393	802

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,393百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他事業」セグメントにおいて、株式会社日進の株式を追加取得し完全子会社化いたしました。これにより72百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「機能材事業」に含めていた一部商品について、報告セグメントの区分を「化学品事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	30.96円	26.70円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	772	665
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	772	665
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,942	24,942

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第70期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで) 中間配当について、平成28年11月 4 日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1)配当金の総額             | 174百万円       |
| (2) 1 株当たりの金額         | 7円00銭        |
| (3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月 1 日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ソーダニッカ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。